

四半期報告書

(第52期第2四半期)

自 2020年7月1日

至 2020年9月30日



株式会社 **コア**

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|--|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 5 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 6 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 6 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 6 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 6 |
| (5) 大株主の状況 | 7 |
| (6) 議決権の状況 | 7 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 8 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 10 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 12 |
| 四半期連結損益計算書 | 12 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 13 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 19 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月11日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社コア
【英訳名】	CORE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 松浪 正信
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号
【電話番号】	03-3795-5111
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 最高財務責任者 市川 卓
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号
【電話番号】	03-3795-5111
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 最高財務責任者 市川 卓
【縦覧に供する場所】	株式会社コア R&Dセンター （神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号） 株式会社コア 関西カンパニー （大阪府大阪市港区弁天一丁目2番1号 大阪ベイトワーオフィス） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	9,494,673	9,390,210	20,997,367
経常利益 (千円)	675,833	758,752	1,852,689
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	437,255	522,120	1,172,735
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	480,368	519,854	1,154,503
純資産額 (千円)	10,498,769	11,332,655	11,157,589
総資産額 (千円)	17,305,835	17,809,386	18,245,169
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	30.93	36.86	82.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	30.90	36.82	82.76
自己資本比率 (%)	60.6	63.5	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	842,494	1,268,295	1,325,726
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△118,526	△7,600	△348,607
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△639,233	△589,872	△931,810
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,698,435	3,329,476	2,658,886

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.69	25.85

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響により景気の厳しい状況が続いており、緊急事態宣言解除後、様々な政策が実施されているものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方、世界経済においても、同感染症の影響は大きく、地域によっては感染の再拡大が見られるなど、今後の景気への影響が懸念されます。

情報サービス産業では、社会的に深刻化する人手不足を背景に、企業による合理化・省力化に向けた情報化投資が続いておりましたが、企業収益悪化の懸念から投資は弱い動きとなっています。

このような状況の下、当社グループにおいても、営業面等で新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、拠点分散型カンパニー制をスケールメリットとした地域密着型の事業展開及びマーケットニーズに沿った高品質のソリューションを全国で同質に提供する業務体制の2つの特長を最大限生かし、ソリューションメーカーとして新たな価値を創造するビジネスを推進してまいりました。

セグメント別の動向としましては、ソリューションビジネスでは、「コアビジネス（※1）」として掲げるメディア、公共、医療、GNSS、IoT（AI）の5つにエネルギー、DXインサイト（※2）の2つの事業分野を加えて規模を拡大し、各分野間の連携強化により顧客にとっての付加価値の最大化を図り、事業の更なる拡大を図ってまいりました。

また、SIビジネスでは、選択と集中を行い重点的に推進する6分野（車載、デジタルテクノロジー、金融、社会基盤、農業、クラウド）において、地域拠点毎に定めた戦略をもとに顧客満足度の向上に努め、業務ノウハウを蓄積して特化技術を洗練し、各々の特長を伸ばしてまいりました。

そして、従来より基本戦略の一つとして推し進めているSIビジネスからソリューションビジネスへのビジネスモデルの転換も徐々に進みつつあります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は9,390百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は709百万円（同11.2%増）、経常利益は758百万円（同12.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は522百万円（同19.4%増）となりました。

（※1）コアビジネス

同じ事業、マーケット、サービスを当社グループ各拠点が「横ぐし」で連携することでスケールメリットを活かすとともに、スピードある変化を取り込むことでグループ全体の成長を目指す中核事業。

（※2）DXインサイト：「認識技術」によるデジタルトランスフォーメーション

AIによる手書文字認識技術や物体認識技術等の革新的技術を用いたソリューション。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

[セグメント情報に関する定性的情報等]

	売上高							
	S I ビジネス		ソリューション ビジネス		その他		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	5,025	△11.0	4,330	13.6	34	△7.5	9,390	△1.1
2020年3月期第2四半期	5,645	△6.0	3,811	18.1	36	△1.3	9,494	2.5
(参考) 2020年3月期	11,418		9,511		67		20,997	

	営業利益							
	S I ビジネス		ソリューション ビジネス		その他		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	50	△66.1	643	36.3	14	△6.4	709	11.2
2020年3月期第2四半期	149	△29.0	472	66.2	15	52.5	637	26.2
(参考) 2020年3月期	234		1,544		21		1,800	

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。
- 2 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 3 パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

< S I ビジネス >

金融分野におけるシステム開発が好調に推移しましたが、車載、携帯端末開発や製造業向けのシステム開発の縮小、新型コロナウイルス感染症の影響による顧客都合による開発案件計画の見直し等のため、売上高は5,025百万円（前年同四半期比11.0%減）、営業利益は50百万円（同66.1%減）となりました。

< ソリューションビジネス >

コアビジネスのメディア及び公共が好調だったことに加え、今期より新たにコアビジネスに加わったエネルギーが売上高に寄与したこと、また、提案型ビジネスが堅調に推移した結果、売上高は4,330百万円（前年同四半期比13.6%増）、営業利益は643百万円（同36.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ375百万円減少し、9,353百万円となりました。これは、現金及び預金が694百万円、仕掛品が403百万円、その他に含まれる工事未収入金が304百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,747百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、8,455百万円となりました。これは、有形固定資産が56百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は435百万円減少し、17,809百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ297百万円減少し、5,426百万円となりました。これは、未払法人税等が273百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ313百万円減少し、1,050百万円となりました。これは、長期借入金が141百万円、リース債務が173百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は610百万円減少し、6,476百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ175百万円増加し、11,332百万円となりました。これは、配当金の支払382百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益が522百万円となり、自己株式が31百万円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ670百万円増加し、3,329百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,268百万円（前年同四半期比425百万円増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が758百万円となり、法人税の支払額が488百万円、たな卸資産の増加による支出が417百万円ありましたが、売上債権の減少による収入が1,442百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、7百万円（前年同四半期比110百万円増加）となりました。これは、有価証券の取得による支出が150百万円、有形固定資産の取得による支出が63百万円、無形固定資産の取得による支出が31百万円ありましたが、有価証券の償還による収入が250百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、589百万円（前年同四半期比49百万円増加）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が146百万円、配当金の支払が382百万円、リース債務の返済による支出が29百万円あったことなどによるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について変更を行っています。変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載の通りです。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額はソリューションビジネスの176百万円であります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,834,580	14,834,580	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	14,834,580	14,834,580	—	—

- (注) 1 第2四半期末現在発行数のうち120,800株は、特定譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権合計171,001,500円を出資の目的とする現物出資により発行したものであります。
- 2 提出日現在発行数には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日	—	14,834,580	—	440,200	—	152,412

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社タネムラコーポレーション	東京都世田谷区瀬田1-17-18	2,095	14.76
株式会社シージー・エンタープライズ	東京都渋谷区恵比寿4-8-10	1,872	13.19
コア従業員持株会	東京都世田谷区三軒茶屋1-22-3	1,004	7.08
有限会社タネムラ・フジワラ	東京都渋谷区恵比寿4-8-10	649	4.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	467	3.29
種村良平	東京都世田谷区	420	2.96
種村良一	東京都世田谷区	415	2.93
牛嶋友美	東京都世田谷区	358	2.52
種村美那子	東京都世田谷区	356	2.51
神山恵美子	東京都世田谷区	355	2.50
計	—	7,994	56.32

(注) 上記のほか当社所有の自己株638千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 638,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,190,300	141,903	—
単元未満株式	普通株式 5,380	—	—
発行済株式総数	14,834,580	—	—
総株主の議決権	—	141,903	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が86株含まれております。

②【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
株式会社コア	東京都世田谷区三軒茶屋 一丁目22番3号	638,900	—	638,900	4.31
計	—	638,900	—	638,900	4.31

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,474,201	3,168,877
受取手形及び売掛金	5,180,845	3,433,253
有価証券	250,000	150,000
商品及び製品	173,835	168,818
仕掛品	692,525	1,095,868
原材料及び貯蔵品	38,928	57,962
その他	919,389	1,279,207
流動資産合計	9,729,725	9,353,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,596,389	1,554,243
土地	3,705,566	3,705,566
その他（純額）	408,980	394,352
有形固定資産合計	5,710,936	5,654,162
無形固定資産		
その他	199,938	181,010
無形固定資産合計	199,938	181,010
投資その他の資産	2,604,569	2,620,225
固定資産合計	8,515,443	8,455,398
資産合計	18,245,169	17,809,386
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,360,124	1,232,641
短期借入金	1,795,600	1,783,805
未払法人税等	509,877	236,091
賞与引当金	857,130	861,176
受注損失引当金	78,521	73,842
製品保証引当金	3,046	4,474
その他	1,119,223	1,234,177
流動負債合計	5,723,523	5,426,208
固定負債		
長期借入金	797,340	655,682
リース債務	173,016	—
繰延税金負債	79,152	79,204
役員退職慰労引当金	181,689	181,500
退職給付に係る負債	25,101	25,596
資産除去債務	31,538	31,703
その他	76,218	76,836
固定負債合計	1,364,056	1,050,522
負債合計	7,087,580	6,476,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	183,645	190,890
利益剰余金	10,995,957	11,135,614
自己株式	△708,745	△677,381
株主資本合計	10,911,057	11,089,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218,528	225,812
為替換算調整勘定	1,358	△3,600
その他の包括利益累計額合計	219,886	222,211
新株予約権	17,134	16,475
非支配株主持分	9,511	4,644
純資産合計	11,157,589	11,332,655
負債純資産合計	18,245,169	17,809,386

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	9,494,673	9,390,210
売上原価	7,237,459	7,073,107
売上総利益	2,257,214	2,317,102
販売費及び一般管理費	※ 1,619,838	※ 1,608,023
営業利益	637,375	709,079
営業外収益		
受取利息	9,487	16,834
受取配当金	23,178	16,968
持分法による投資利益	8,204	2,165
受取賃貸料	6,442	6,252
受取保険金	—	4,000
補助金収入	64	15,368
保険解約返戻金	3,462	2,230
その他	3,379	3,194
営業外収益合計	54,219	67,014
営業外費用		
支払利息	8,260	7,231
賃貸収入原価	2,307	2,265
投資事業組合運用損	4,872	4,908
その他	320	2,936
営業外費用合計	15,762	17,341
経常利益	675,833	758,752
特別利益		
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
投資有価証券評価損	26,206	—
その他	4,735	—
特別損失合計	30,942	—
税金等調整前四半期純利益	644,895	758,752
法人税、住民税及び事業税	206,230	223,583
法人税等調整額	2,346	17,556
法人税等合計	208,577	241,140
四半期純利益	436,318	517,612
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△937	△4,508
親会社株主に帰属する四半期純利益	437,255	522,120

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	436,318	517,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,104	6,998
為替換算調整勘定	△260	△251
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,793	△4,504
その他の包括利益合計	44,050	2,242
四半期包括利益	480,368	519,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	481,392	524,446
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,023	△4,591

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	644,895	758,752
減価償却費	158,662	152,230
のれん償却額	21,939	—
株式報酬費用	16,882	41,330
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,961	4,046
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	9,992	△4,679
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,107	1,427
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	377	494
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,872	4,908
持分法による投資損益 (△は益)	△8,204	△2,165
投資有価証券評価損益 (△は益)	26,206	—
固定資産除却損	816	—
受取利息及び受取配当金	△32,666	△33,803
支払利息	8,260	7,231
受取賃貸料	△6,442	△6,252
賃貸費用	2,307	2,265
保険解約返戻金	△3,462	△2,230
受取保険金	—	△4,000
売上債権の増減額 (△は増加)	939,388	1,442,674
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△684,732	△417,427
営業債務の増減額 (△は減少)	△230,263	△243,249
前受金の増減額 (△は減少)	222,650	170,379
未払金の増減額 (△は減少)	△58,004	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△79,737	△139,153
その他	△24,897	△11,774
小計	937,693	1,721,005
利息及び配当金の受取額	29,281	36,366
保険金の受取額	—	4,000
保険解約返戻金の受取額	3,462	2,230
利息の支払額	△8,260	△7,231
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△119,683	△488,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	842,494	1,268,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,000	△150,000
有価証券の償還による収入	100,000	250,000
有形固定資産の取得による支出	△91,475	△63,488
無形固定資産の取得による支出	△31,103	△31,371
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
投資有価証券の売却による収入	23	—
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,568	9,668
投資不動産の賃貸による収入	6,452	6,252
投資不動産の賃貸による支出	△1,218	△1,244
敷金及び保証金の差入による支出	—	△27,415
投資事業組合からの分配による収入	364	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,526	△7,600

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△72,611	△7,000
長期借入金の返済による支出	△253,761	△146,453
リース債務の返済による支出	△30,001	△29,563
自己株式の取得による支出	—	△24,117
配当金の支払額	△282,498	△382,463
非支配株主への配当金の支払額	△361	△275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△639,233	△589,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	△213	△232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	84,520	670,590
現金及び現金同等物の期首残高	2,613,915	2,658,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,698,435	※ 3,329,476

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルスの影響について)

前連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)に係る有価証券報告書「(追加情報)(新型コロナウイルスの影響について)」に記載した新型コロナウイルスの影響は、停滞した社会経済活動が2020年夏頃にはある程度まで再開するものと仮定しておりました。しかし、新型コロナウイルスによる影響が想定以上に継続していることを踏まえ、当連結会計年度末にかけて徐々に感染拡大前の経営環境になるものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
人件費	936,258千円	930,916千円
広告宣伝費	22,195千円	12,547千円
賞与引当金繰入額	67,449千円	68,056千円
退職給付費用	15,568千円	15,226千円
福利厚生費	22,873千円	26,163千円
旅費及び交通費	46,123千円	14,190千円
減価償却費	41,302千円	36,610千円
研究開発費	88,451千円	148,314千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	2,718,435千円	3,168,877千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000千円	—千円
その他の預け金	—千円	160,598千円
現金及び現金同等物	2,698,435千円	3,329,476千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月25日 取締役会	普通株式	282,498	20.00	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月27日 取締役会	普通株式	382,463	27.00	2020年3月31日	2020年6月5日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	S I ビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,645,879	3,811,804	9,457,683	36,989	—	9,494,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	604	49,313	49,917	7,704	△57,622	—
計	5,646,483	3,861,117	9,507,601	44,694	△57,622	9,494,673
セグメント利益	149,274	472,418	621,693	15,682	—	637,375

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。

2 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、セグメント利益の算定上合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	S I ビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,025,886	4,330,125	9,356,011	34,198	—	9,390,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	697	59,478	60,176	11,221	△71,397	—
計	5,026,584	4,389,603	9,416,187	45,419	△71,397	9,390,210
セグメント利益	50,566	643,838	694,404	14,675	—	709,079

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。

2 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、セグメント利益の算定上合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	30円93銭	36円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	437,255	522,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	437,255	522,120
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,135	14,166
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	30円90銭	36円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千 円)	—	—
普通株式増加数(千株)	12	12
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社コア
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月11日
【会社名】	株式会社コア
【英訳名】	CORE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 松浪 正信
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員 最高財務責任者 市川 卓
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社コア R&Dセンター (神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号) 株式会社コア 関西カンパニー (大阪府大阪市港区弁天一丁目2番1号 大阪ペイタワーオフィス) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員松浪正信及び当社取締役専務執行役員最高財務責任者市川卓は、当社の第52期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。